

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 2016年10月1日

至 2016年12月31日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自2016年10月1日 至2016年12月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務 森田 俊平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 前第3四半期累計	第19期 当第3四半期累計	第18期 前期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
収益 (第3四半期) (百万円)	179,179 (63,996)	193,570 (72,286)	261,744
税引前利益 (百万円)	30,661	33,405	52,227
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円) (第3四半期)	20,254 (7,092)	25,134 (10,940)	34,115
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	10,759	24,039	14,750
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	374,063	368,757	371,590
総資産額 (百万円)	3,336,851	3,477,215	3,126,784
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期) (円)	95.29 (33.49)	123.09 (54.51)	160.83
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	87.70	113.22	147.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.2	10.6	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,469	25,408	32,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,104	5,157	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,078	5,406	△76,230
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	280,490	283,131	248,050

(注) 1. 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 本報告書においては、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当社、当社の子会社（2016年12月31日現在182社）及び持分法適用会社（同36社）から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資や資産運用に関連するサービスの提供等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業を行っております。

当第3四半期累計において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期累計における主要な関係会社における異動につきましては、金融サービス事業において、SBIジャパンネクスト証券株式会社の一部株式の譲渡等により、同社は子会社から持分法適用会社となりました。アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業における主要な関係会社の異動はありません。

なお、前期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社（SBI AXES株式会社他）については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計の経営成績につきましては、収益が193,570百万円(前年同期比8.0%増加)、税引前利益は33,405百万円(同8.9%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25,134百万円(同24.1%増加)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社（SBI AXES株式会社他）については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第3四半期累計についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	%	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	120,468	129,315	7.3	37,736	37,426	(0.8)
アセットマネジメント事業	54,921	60,058	9.4	2,598	9,622	270.3
バイオ関連事業	3,633	4,805	32.3	(2,453)	(5,947)	—
計	179,022	194,178	8.5	37,881	41,101	8.5
その他	2,001	674	(66.3)	(662)	(693)	—
消去又は全社	(1,844)	(1,282)	—	(6,558)	(7,003)	—
連結	179,179	193,570	8.0	30,661	33,405	8.9

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、129,315百万円(同7.3%増加)、税引前利益は37,426百万円(同0.8%減少)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、60,058百万円(同9.4%増加)、税引前利益は9,622百万円(同270.3%増加)となりました。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、4,805百万円(同32.3%増加)、税引前利益は5,947百万円の損失(前年同期は2,453百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の総資産は3,477,215百万円となり、前期末の3,126,784百万円から350,431百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ11,700百万円減少し、407,363百万円となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は283,131百万円となり、前期末の248,050百万円から35,081百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,408百万円の収入(前第3四半期累計は5,469百万円の支出)となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が74,821百万円の支出となった一方で、「顧客預金の増減」が57,042百万円の収入及び「営業債務及びその他の債務の増減」が47,677百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,157百万円の収入(前第3四半期累計は27,104百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が57,190百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が51,307百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,406百万円の収入(前第3四半期累計は27,078百万円の支出)となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が53,620百万円及び「長期借入金の返済による支出」が23,722百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が80,887百万円及び「長期借入による収入」が29,969百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における当企業グループ全体の研究開発費は、6,119百万円であります。なお、当第3四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期末における当企業グループの従業員数は前期末と比べ1,004人減少し、4,476人となりました。これは主に、アセットマネジメント事業において投資育成等のために取得した企業のうち支配が認められるとして連結していた企業を当企業グループ外に譲渡したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期末現在 発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	224,561,761	224,561,761	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	224,561,761	224,561,761	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	224,561,761	—	81,681	—	126,792

(6)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,673,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 197,508,400	1,975,084	—
単元未満株式	普通株式 3,379,461	—	—
発行済株式総数	224,561,761	—	—
総株主の議決権	—	1,975,084	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数46個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	23,673,900	—	23,673,900	10.54
計	—	23,673,900	—	23,673,900	10.54

(注) 「株式給付信託《従業員持株会処分型》」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式356,200株 (議決権の数3,562個) は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

注記	前期末	当第3四半期末
	(2016年3月31日)	(2016年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	248,050	283,131
営業債権及びその他の債権	5 369,006	431,744
証券業関連資産		
預託金	1,139,908	1,427,801
信用取引資産	516,843	460,299
その他の証券業関連資産	251,924	246,805
証券業関連資産計	5 1,908,675	2,134,905
その他の金融資産	29,215	28,906
営業投資有価証券	5 118,886	101,475
その他の投資有価証券	5 173,907	187,869
持分法で会計処理されている投資	43,853	85,579
投資不動産	12,027	7,952
有形固定資産	11,778	9,953
無形資産	188,454	182,579
その他の資産	22,607	22,806
繰延税金資産	326	316
資産合計	3,126,784	3,477,215
負債		
社債及び借入金	5 324,585	359,350
営業債務及びその他の債務	5 38,759	87,221
証券業関連負債		
信用取引負債	85,677	156,625
有価証券担保借入金	344,423	221,610
顧客からの預り金	573,957	783,826
受入保証金	533,862	626,596
その他の証券業関連負債	222,424	199,970
証券業関連負債計	5 1,760,343	1,988,627
顧客預金	5 386,027	439,188
保険契約負債	154,133	150,413
未払法人所得税	7,066	4,979
その他の金融負債	12,899	17,039
その他の負債	13,396	11,250
繰延税金負債	10,513	11,785
負債合計	2,707,721	3,069,852
資本		
資本金	9 81,681	81,681
資本剰余金	145,735	135,534
自己株式	9 (19,132)	(26,523)
その他の資本の構成要素	17,107	16,011
利益剰余金	146,199	162,054
親会社の所有者に帰属する持分合計	371,590	368,757
非支配持分	47,473	38,606
資本合計	419,063	407,363
負債・資本合計	3,126,784	3,477,215

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期累計】

	注記	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	179, 179	193, 570
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(12, 274)	(10, 601)
売上原価		(56, 842)	(71, 058)
販売費及び一般管理費		(71, 673)	(71, 068)
その他の金融費用	8	(3, 495)	(2, 678)
その他の費用		(5, 905)	(7, 103)
費用合計		(150, 189)	(162, 508)
持分法による投資利益		1, 671	2, 343
税引前利益	6	30, 661	33, 405
法人所得税費用		(10, 247)	(11, 528)
四半期利益		20, 414	21, 877
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20, 254	25, 134
非支配持分		160	(3, 257)
四半期利益		20, 414	21, 877
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	11	95. 29	123. 09
希薄化後 (円)	11	87. 70	113. 22

【第3四半期】

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2015年10月1日 至2015年12月31日)	(自2016年10月1日 至2016年12月31日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	63, 996	72, 286
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(3, 633)	(4, 020)
売上原価		(23, 560)	(25, 724)
販売費及び一般管理費		(23, 985)	(23, 748)
その他の金融費用	8	(935)	(785)
その他の費用		(1, 805)	(2, 272)
費用合計		(53, 918)	(56, 549)
持分法による投資利益		677	382
税引前利益	6	10, 755	16, 119
法人所得税費用		(3, 556)	(4, 351)
四半期利益		7, 199	11, 768
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7, 092	10, 940
非支配持分		107	828
四半期利益		7, 199	11, 768
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的 (円)	11	33. 49	54. 51
希薄化後 (円)	11	30. 96	49. 82

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

注記	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	20,414	21,877
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	289	53
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(9,128)	(1,971)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(727)	(175)
税引後その他の包括利益	(9,566)	(2,093)
四半期包括利益	10,848	19,784
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,759	24,039
非支配持分	89	(4,255)
四半期包括利益	10,848	19,784

【第3四半期】

注記	前第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,199	11,768
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(1)	61
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,777	12,029
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(202)	546
税引後その他の包括利益	3,574	12,636
四半期包括利益	10,773	24,404
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,660	24,498
非支配持分	113	(94)
四半期包括利益	10,773	24,404

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計（自2015年4月1日 至2015年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	81,681	148,676	(5,137)	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615
四半期利益	—	—	—	—	20,254	20,254	160	20,414
その他の包括利益	—	—	—	(9,495)	—	(9,495)	(71)	(9,566)
四半期包括利益合計	—	—	—	(9,495)	20,254	10,759	89	10,848
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	3,387	3,387
剰余金の配当	10	—	—	—	(9,715)	(9,715)	(6,042)	(15,757)
自己株式の取得	9	—	(10,029)	—	—	(10,029)	—	(10,029)
自己株式の処分	9	—	1,020	—	—	1,131	—	1,131
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(1,574)	—	—	—	(1,574)	403	(1,171)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(460)	460	—	—	—
2015年12月31日残高	81,681	147,213	(14,146)	26,979	132,336	374,063	44,961	419,024

当第3四半期累計（自2016年4月1日 至2016年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日残高	81,681	145,735	(19,132)	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063
四半期利益	—	—	—	—	25,134	25,134	(3,257)	21,877
その他の包括利益	—	—	—	(1,095)	—	(1,095)	(998)	(2,093)
四半期包括利益合計	—	—	—	(1,095)	25,134	24,039	(4,255)	19,784
連結範囲の変動	—	(4)	—	—	—	(4)	(1,303)	(1,307)
剰余金の配当	10	—	—	—	(9,280)	(9,280)	(21,230)	(30,510)
自己株式の取得	9	—	(8,012)	—	—	(8,012)	—	(8,012)
自己株式の処分	9	—	621	—	—	657	—	657
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(10,233)	—	—	—	(10,233)	17,921	7,688
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(1)	1	—	—	—
2016年12月31日残高	81,681	135,534	(26,523)	16,011	162,054	368,757	38,606	407,363

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	30,661	33,405
減価償却費及び償却費	8,255	7,860
持分法による投資利益	(1,671)	(2,343)
受取利息及び受取配当金	(54,356)	(58,637)
支払利息	15,768	13,279
営業投資有価証券の増減	7,703	(18,776)
営業債権及びその他の債権の増減	(33,215)	(74,821)
営業債務及びその他の債務の増減	52,468	47,677
証券業関連資産及び負債の増減	(69,256)	1,743
顧客預金の増減	29,403	57,042
その他	(10,275)	(15,260)
小計	(24,515)	(8,831)
利息及び配当金の受取額	53,393	58,332
利息の支払額	(15,091)	(11,485)
法人所得税の支払額	(19,256)	(12,608)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,469)	25,408

注記	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(3,986)	(4,156)
投資有価証券の取得による支出	(35,609)	(57,190)
投資有価証券の売却及び償還による収入	56,354	51,307
子会社の取得による支出	586	(1,968)
子会社の売却による収入	376	3,344
貸付による支出	(409)	(3,969)
貸付金の回収による収入	831	5,197
債券貸借取引受入担保金の純増減額	—	3,311
その他	8,961	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,104	5,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(48,051)	505
長期借入による収入	32,967	29,969
長期借入金の返済による支出	(4,485)	(23,722)
社債の発行による収入	19,984	80,887
社債の償還による支出	(4,068)	(53,620)
非支配持分からの払込みによる収入	91	212
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	5,232	11,659
配当金の支払額	(9,640)	(9,230)
非支配持分への配当金の支払額	(382)	(378)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(5,496)	(20,885)
自己株式の取得による支出	(10,029)	(8,012)
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	30
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(3,670)	(2,272)
その他	469	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,078)	5,406
現金及び現金同等物の増減額	(5,443)	35,971
現金及び現金同等物の期首残高	290,826	248,050
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(4,893)	(890)
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,490	283,131

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業を主要3事業として多種多様な事業活動を行っております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月9日に代表取締役執行役員社長 北尾吉孝及び最高財務責任者である取締役執行役員常務 森田俊平によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2016年3月31日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	369,006	369,006	373,990
証券業関連資産	11,948	—	1,896,727	1,908,675	1,908,675
営業投資有価証券	118,886	—	—	118,886	118,886
その他の投資有価証券	109,109	1,158	63,640	173,907	175,997
合計	239,943	1,158	2,329,373	2,570,474	2,577,548

当第3四半期末（2016年12月31日）

	帳簿価額				公正価値
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	—	431,744	431,744	437,031
証券業関連資産	13,481	—	2,121,424	2,134,905	2,134,905
営業投資有価証券	101,475	—	—	101,475	101,475
その他の投資有価証券	110,544	1,204	76,121	187,869	189,245
合計	225,500	1,204	2,629,289	2,855,993	2,862,656

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2016年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	324,585	324,585	325,804
営業債務及びその他の債務	1,987	36,772	38,759	38,878
証券業関連負債	2,092	1,758,251	1,760,343	1,760,343
顧客預金	—	386,027	386,027	386,132
合計	4,079	2,505,635	2,509,714	2,511,157

当第3四半期末（2016年12月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLの 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	—	359,350	359,350	359,897
営業債務及びその他の債務	2,118	85,103	87,221	87,383
証券業関連負債	4,817	1,983,810	1,988,627	1,988,627
顧客預金	—	439,188	439,188	439,333
合計	6,935	2,867,451	2,874,386	2,875,240

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末（2016年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	11,948	—	—	11,948
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	117,673	614	109,708	227,995
FVTOCIの金融資産	36	—	1,122	1,158
金融資産合計	129,657	614	110,830	241,101
金融負債				
営業債務及びその他の債務	—	—	1,987	1,987
証券業関連負債	2,092	—	—	2,092
金融負債合計	2,092	—	1,987	4,079

当第3四半期末（2016年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	13,481	—	—	13,481
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLの金融資産	96,786	614	114,619	212,019
FVTOCIの金融資産	13	—	1,191	1,204
金融資産合計	110,280	614	115,810	226,704
金融負債				
営業債務及びその他の債務	—	—	2,118	2,118
証券業関連負債	4,817	—	—	4,817
金融負債合計	4,817	—	2,118	6,935

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、財務経理担当役員及び財務経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末（2016年3月31日）

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	110,830	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 9%～16% 株価収益率 8.6倍～20.1倍 EBITDA倍率 8.8倍 非流動性ディスカウント 10%～30%

当第3四半期末（2016年12月31日）

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	115,810	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 5%～10% 株価収益率 11.3倍～30.4倍 EBITDA倍率 7.9倍～24.8倍 非流動性ディスカウント 10%～30%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融資産及び金融負債の増減は次のとおりであります。

前第3四半期累計（自2015年4月1日 至2015年12月31日）

	金融資産			金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計	営業債務 及び その他の債務
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年4月1日残高	123,658	841	124,499	1,987
企業結合による取得 購入	—	—	—	—
	17,787	579	18,366	—
四半期包括利益				
四半期利益（注）1	56	—	56	—
その他の包括利益（注）2	—	13	13	—
分配等	(5,835)	—	(5,835)	—
売却及び償還等	(12,968)	(274)	(13,242)	—
決済等	—	—	—	—
在外営業活動体の換算差額	(1,514)	(23)	(1,537)	—
その他（注）3	(111)	—	(111)	—
レベル3からの振替（注）4	(10,298)	—	(10,298)	—
2015年12月31日残高	110,775	1,136	111,911	1,987

当第3四半期累計（自2016年4月1日 至2016年12月31日）

	金融資産			金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券		合計	営業債務 及び その他の債務
	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日残高	109,708	1,122	110,830	1,987
企業結合による取得 購入	29	—	29	200
	23,964	—	23,964	—
四半期包括利益				
四半期利益（注）1	(2,701)	—	(2,701)	—
その他の包括利益（注）2	—	83	83	—
分配等	(3,159)	—	(3,159)	—
売却及び償還等	(10,832)	(11)	(10,843)	—
決済等	—	—	—	(69)
在外営業活動体の換算差額	25	(3)	22	—
その他（注）3	906	—	906	—
レベル3からの振替（注）4	(3,321)	—	(3,321)	—
2016年12月31日残高	114,619	1,191	115,810	2,118

- （注）1. 四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLの金融資産に起因するものは、それぞれ151百万円及び1,788百万円の利得であります。
2. その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
3. 主に支配獲得又は支配喪失による振替であります。
4. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

(5) 投資ポートフォリオ

営業投資有価証券及びその他の投資有価証券の内訳は次のとおりであります。

	前期末 (2016年3月31日)	当第3四半期末 (2016年12月31日)
	百万円	百万円
営業投資有価証券		
上場株式	37,327	13,226
非上場株式	53,821	60,660
公社債等	3,759	3,802
ファンド等への出資	23,979	23,787
合計	118,886	101,475
その他の投資有価証券		
上場株式	113	121
非上場株式	6,322	4,317
公社債等	91,734	92,747
ファンド等への出資	75,738	90,684
合計	173,907	187,869

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、現地有力パートナーとの提携等による海外金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

その他には、不動産事業などが含まれておりますが、当第3四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社（SBI AXES株式会社他）については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第3四半期累計及び前第3四半期についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

前第3四半期累計（自2015年4月1日 至2015年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	120,468	54,921	3,633	179,022	2,001	(1,844)	179,179
税引前利益	37,736	2,598	(2,453)	37,881	(662)	(6,558)	30,661

当第3四半期累計（自2016年4月1日 至2016年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	129,315	60,058	4,805	194,178	674	(1,282)	193,570
税引前利益	37,426	9,622	(5,947)	41,101	(693)	(7,003)	33,405

前第3四半期（自2015年10月1日 至2015年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	42,314	21,624	292	64,230	242	(476)	63,996
税引前利益	12,677	2,860	(2,211)	13,326	(317)	(2,254)	10,755

当第3四半期（自2016年10月1日 至2016年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	45,752	23,731	2,778	72,261	321	(296)	72,286
税引前利益	12,128	6,745	(769)	18,104	(151)	(1,834)	16,119

7 収益

	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息(注)	52,791	57,789
受取配当金	1,622	1,051
FVTPLの金融資産から生じる収益	(1,115)	6,744
トレーディング損益	14,698	13,811
金融収益合計	67,996	79,395
保険契約から生じる収益	32,583	38,710
役務の提供等による収益	56,835	51,638
その他	21,765	23,827
収益合計	179,179	193,570

(注) 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

	前第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息(注)	17,767	20,599
受取配当金	363	393
FVTPLの金融資産から生じる収益	4,961	9,005
トレーディング損益	4,632	5,149
金融収益合計	27,723	35,146
保険契約から生じる収益	11,926	12,121
役務の提供等による収益	16,615	17,701
その他	7,732	7,318
収益合計	63,996	72,286

(注) 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

8 金融費用

	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(12,274)	(10,601)
金融収益に係る金融費用合計	(12,274)	(10,601)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(3,495)	(2,678)
その他の金融費用合計	(3,495)	(2,678)
	前第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(3,633)	(4,020)
金融収益に係る金融費用合計	(3,633)	(4,020)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(935)	(785)
その他の金融費用合計	(935)	(785)

9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	224,561,761	224,561,761
期中増加	—	—
四半期末	224,561,761	224,561,761

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	8,046,610	17,211,580
期中増加(注)1、2	5,666,880	6,864,700
期中減少(注)3、4	(925,300)	(724,320)
四半期末	12,788,190	23,351,960

- (注) 1. 前第3四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得17,980株及び日本における会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,648,900株であります。
2. 当第3四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得9,100株及び日本における会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得6,855,600株であります。
3. 前第3四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却900株、従業員持株会への売却36,400株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当888,000株であります。
4. 当第3四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却780株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当327,900株、並びに、株式給付信託(従業員持株会処分型)による従業員持株会への売却44,600株及び市場売却351,040株であります。

10 配当

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第3四半期累計(自2015年4月1日 至2015年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会決議	普通株式	7,594	35(注)	2015年3月31日	2015年6月8日
2015年10月29日 取締役会決議	普通株式	2,121	10	2015年9月30日	2015年12月14日

(注) 1株当たり配当額35円の内訳は、普通配当30円及び創業15周年記念配当5円であります。

当第3四半期累計(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会決議	普通株式	7,271	35	2016年3月31日	2016年6月9日
2016年10月27日 取締役会決議	普通株式	2,009	10	2016年9月30日	2016年12月12日

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期累計 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	20,254	25,134
調整：転換社債型新株予約権付社債	266	321
希薄化後	20,520	25,455
加重平均株式数		
基本的 (株)	212,553,719	204,185,932
調整：ストック・オプション (株)	1,402,552	—
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	20,030,713	20,645,516
希薄化後 (株)	233,986,984	224,831,448
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 (円)	95.29	123.09
希薄化後 (円)	87.70	113.22

	前第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	7,092	10,940
調整：転換社債型新株予約権付社債	107	113
希薄化後	7,199	11,053
加重平均株式数		
基本的 (株)	211,734,288	200,708,709
調整：ストック・オプション (株)	714,022	500,453
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	20,030,714	20,645,516
希薄化後 (株)	232,479,024	221,854,678
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 (円)	33.49	54.51
希薄化後 (円)	30.96	49.82

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれておりません。

12 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2016年10月27日開催の当社取締役会において、2016年9月30日を基準日とする剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,009百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 効力発生日 | 2016年12月12日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間

（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。